

令和3年度

# 愛媛県県民経済計算

令和6年3月

愛 媛 県

## 利用上の注意

- 1 愛媛県県民経済計算は、内閣府が国民経済計算（08SNA）に準じて提示した「県民経済計算標準方式（平成27年基準版）」に準拠して推計したものです。
- 2 推計対象期間は平成23年度から令和3年度としています。また、最新資料の利用、推計方法の改定等により、平成23年度まで遡及改定していますので、過年度の計数を必要とする場合も今回掲載した統計表を利用してください。なお、既報の平成22年度以前の数値とは接続しておりませんのでご注意ください。
- 3 物価変動による影響を取り除いた県内総生産の実質値は、生産系列において連鎖方式（平成27暦年連鎖価格）により算定したものです。
- 4 令和元年度の県民経済計算から、平成27年基準改定による推計方法、概念、表章形式等を導入しており、それ以前との主な変更点は次のとおりです。
  - ・デフレーター基準年を、平成23年から平成27年に変更
  - ・国民経済計算の平成27年基準改定に合わせて、①平成27年（2015年）産業連関表で新たに反映された「改装・改修（リフォーム・リニューアル）」を計上、②2008SNA対応として「娯楽作品原本」の資本化、③経済活動を適切に把握するための「住宅宿泊事業」の反映 などを実施
  - ・2008SNAの準地域概念を導入し、一般政府を中央政府等（中央政府及び全国単位の社会保障基金並びにそれらの地域事業所）と地方政府等（地方政府及び地方単位の社会保障基金）に分け、中央政府等はどの地域にも属さない域外（準地域）に位置するとの扱いに変更
- 5 統計表中の計数は、表示単位未満を四捨五入しておりますので、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。また、連鎖方式による実質値については、加法整合性が成立しないため、内訳の合計と県内総生産は一致しません。
- 6 統計表に使用した記号は次のとおりです。

「△」	……………	負数
「－」	……………	該当数値なし、または記入を要しないもの
「0」	……………	表章単位に満たないもの
「x」	……………	対象事業所が1または2のため秘匿
- 7 増加率は、次式により算出しています。
$$\frac{(\text{当該年度の計数} - \text{前年度の計数})}{\text{前年度の計数 (絶対値)}} \times 100$$
- 8 増加寄与度は、次式により算出しています。
$$\frac{(\text{当該年度の計数} - \text{前年度の計数})}{\text{前年度の計数の合計}} \times 100$$
ただし、実質値（連鎖方式）の増加寄与度は、次式により算出しています。
$$\text{前年度名目構成比} \times \text{当該年度実質増加率} \times 100$$
- 9 本文、図表中における国の計数は、「令和3年度 国民経済計算年報」（内閣府）によるものです。

## 令和3年度愛媛県県民経済計算の概要

- ・県内総生産は、名目5兆899億円
- ・経済成長率は、名目プラス5.9%、実質プラス8.2%
- ・一人当たり県民所得は、2,670千円

令和3年度の日本経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にありましたが、令和3年9月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降は、厳しい状況は徐々に緩和され持ち直しの動きがみられました。個人消費では弱さがみられましたが、海外経済の回復を背景に輸出は持ち直しており、設備投資も増加しました。こうした下で国の経済成長率は名目プラス2.4%、実質プラス2.5%となりました。

県内経済は、生産や設備投資の面で改善がみられましたが、雇用情勢や個人消費に弱めの動きがみられました。

推計結果を見ると、生産面では、多くの産業で持ち直しの動きが見られ、特に製造業は前年度を大きく上回りました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた宿泊・飲食サービス業、運輸・郵便業では依然として厳しい状況が続きました。分配面では、企業所得が前年度から大きく持ち直したため、県民所得は増加となりました。支出面では、県内総資本形成が大幅な増加となりました。

このような状況を受けて、令和3年度県内総生産は、名目で5兆899億円、実質で5兆499億円となりました。また、経済成長率は、名目はプラス5.9%、実質はプラス8.2%となり、名目、実質ともに4年ぶりのプラス成長となりました。(表1、図1、表2)

表1 主要指標

項 目			2年度	対前年度 増加率(%)	3年度	対前年度 増加率(%)
県	県内総生産(百万円)	名目	4,805,952	△ 6.1	5,089,931	5.9
		実質	4,667,585	△ 7.4	5,049,966	8.2
	県民所得(百万円)		3,281,261	△ 9.2	3,527,515	7.5
	一人当たり県民所得(千円)		2,458	△ 8.4	2,670	8.6
国	国内総生産(億円)	名目	5,375,615	△ 3.5	5,505,304	2.4
		実質	5,273,884	△ 4.1	5,407,961	2.5
	国民所得(億円)		3,753,887	△ 6.6	3,959,324	5.5
	一人当たり国民所得(千円)		2,975	△ 6.4	3,155	6.1
一人当たり県民所得の対国比			82.6	-	84.6	-

(注) 国値は「令和3年度 国民経済計算年報」(内閣府)によるものです。

### ● 県民経済計算とは

愛媛県内における1年度間の経済活動によって新たに生み出された付加価値を、生産・分配・支出の三面から捉え、県経済の規模や変化、産業構造などを明らかにするものです。

生産：商品やサービスの産出額から中間投入(原材料や部品代など)を差し引いたものが、新たに生み出された付加価値(県内総生産)です。

$$\text{県内総生産(生産側)} = \text{産出額} - \text{中間投入}$$

分配：付加価値は労働者や企業に賃金や利潤として分配されます。

$$\text{県民所得(分配)} = \text{県民雇用者報酬} + \text{財産所得} + \text{企業所得}$$

支出：分配された所得は消費や投資として支出されます。

$$\text{県内総生産(支出側)} = \text{最終消費支出} + \text{総資本形成} + \text{財貨・サービスの移出入(純)等}$$

### ● 付加価値とは

生産活動で新たに付け加えられた価値。

右記例：付加価値額合計 180円

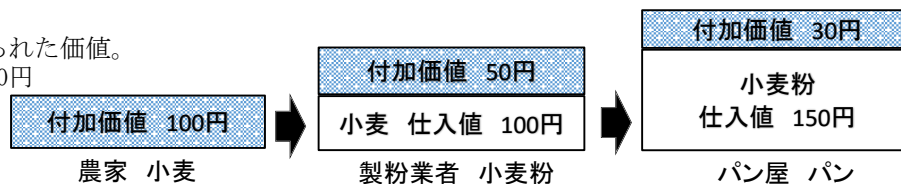


図1 実質経済成長率の推移

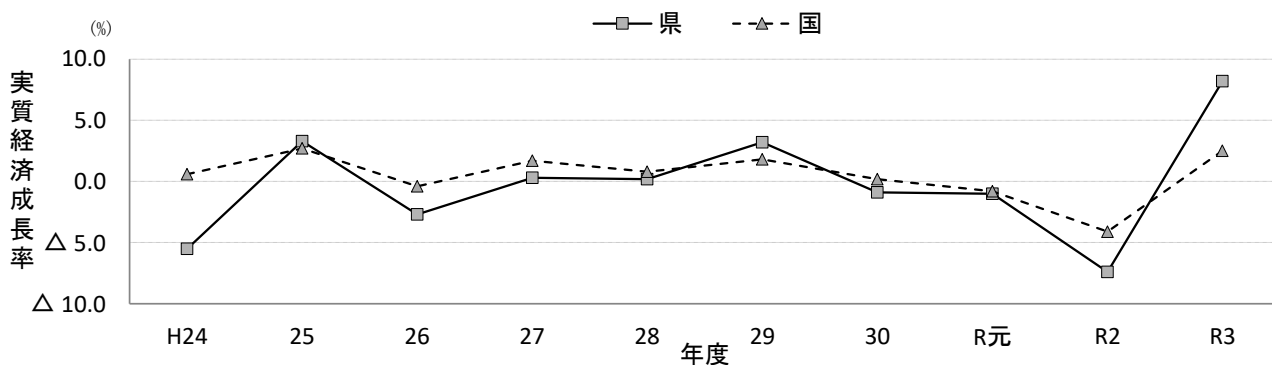


表2 経済成長率の推移

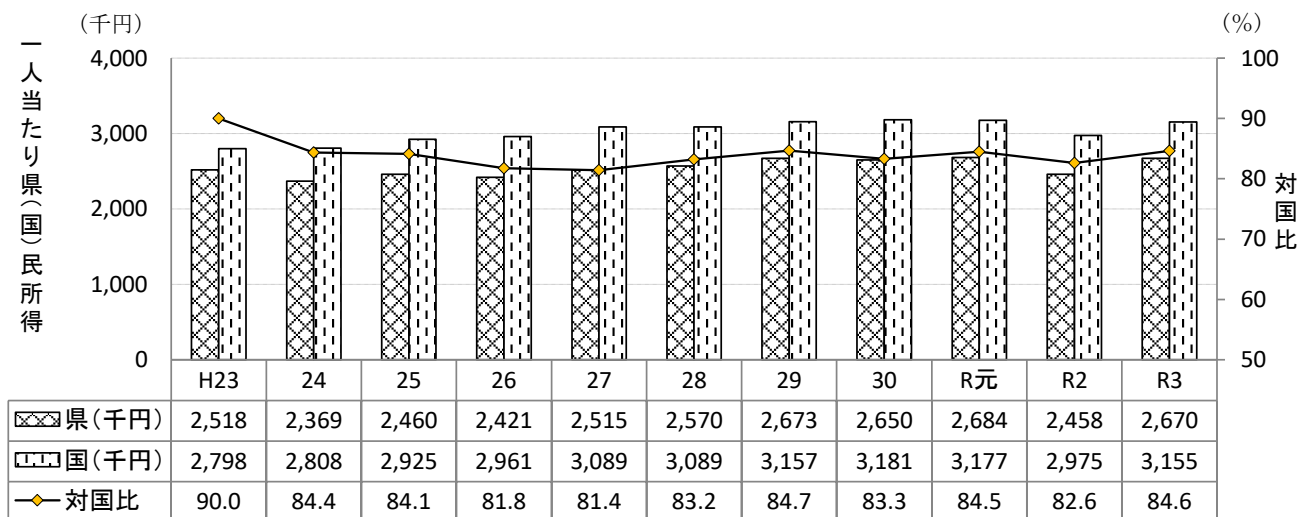
年度		H24	25	26	27	28	29	30	R元	R2	R3
実質	県	△ 5.5	3.3	△ 2.7	0.3	0.2	3.2	△ 0.9	△ 1.0	△ 7.4	8.2
	国	0.6	2.7	△ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	△ 0.8	△ 4.1	2.5
名目	県	△ 5.8	2.3	△ 0.2	3.6	1.2	2.9	△ 1.4	△ 0.0	△ 6.1	5.9
	国	△ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	△ 3.5	2.4

●経済成長率とは  
 総生産の対前年度増加率のこと。一定期間内に県(国)の経済規模が拡大する速度を表しており、一般的にプラス成長は景気が拡大し、マイナス成長は景気が後退する。

●「名目値」と「実質値」の違い  
 名目値…実際に市場で取引されている価格(時価)に基づく値。  
 国や他都道府県、他都市との比較などに使用。

実質値…ある年(基準年)から物価変動分を取り除いた値。  
 異なる年の比較などに使用。

図2 一人当たり県民所得の推移



●県民所得とは  
 県民の収入だけでなく、企業の利益などを含めた愛媛県の経済全体の所得水準。  
 ・県民所得=雇用者報酬+財産所得+企業所得

●一人当たり県民所得とは  
 県民所得を人口で除したもの。  
 ・一人当たり県民所得=県民所得÷人口  
 (注) 企業の利益なども含まれているため、個人の給与や実収入の平均を表したものではありません。

# 1 県内総生産(生産側、名目)

県内総生産(生産側、名目)は5兆899億円で、前年度比5.9%増となり、4年ぶりの増加、全国シェアは0.92%となりました。(図3)

経済活動別に見ると、製造業が一次金属、はん用・生産用・業務用機械などの増加により前年度比20.6%増、卸売・小売業が6.0%増となりました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた宿泊・飲食サービス業は前年度比4.0%減、運輸・郵便業は3.7%減と依然として厳しい状況が続きました。

図3 県内総生産(生産側、名目)と全国シェアの推移

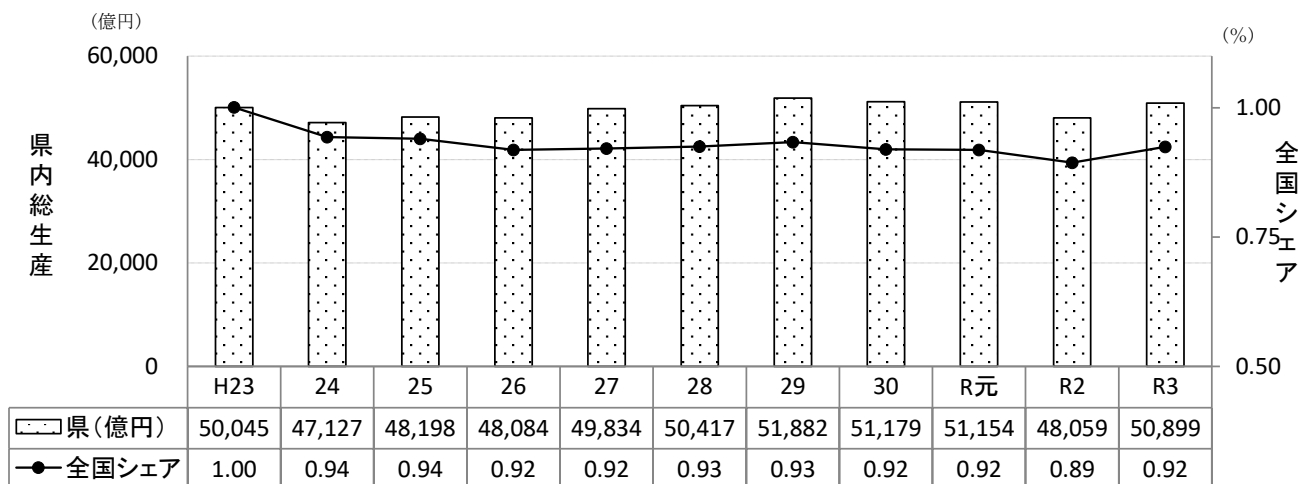
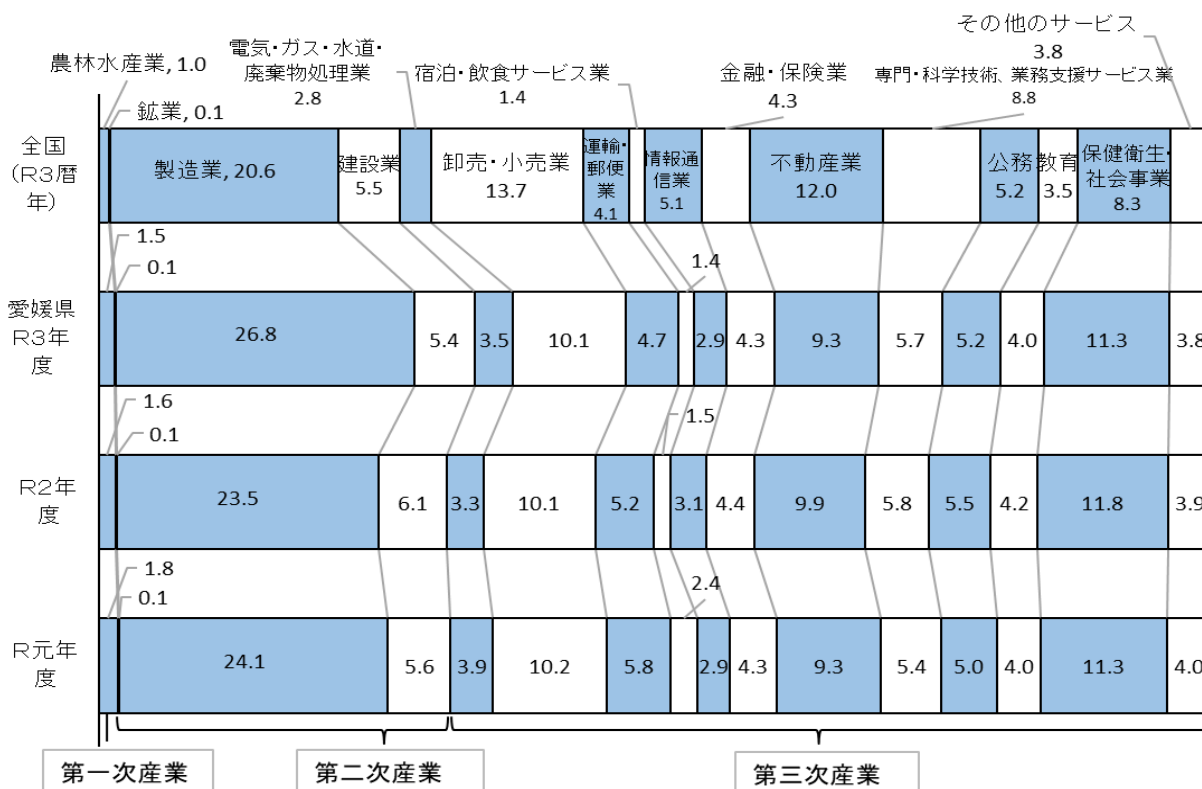


図4 経済活動別構成比の推移



※業種項目のみで構成しているため、統計表の数値とは異なります。

## 2 県民所得(分配)

県民所得は3兆5,275億円で、前年度比7.5%増となりました。

内訳をみると、雇用者報酬は、賃金・俸給が増加し前年度比2.0%増と2年ぶりに増加し、財産所得(非企業部門)は家計の配当(受取)等が増加し前年度比5.5%増、企業所得は民間法人企業が増加し、前年度比31.0%の増加となりました。(図5、表3)

図5 県民所得の推移

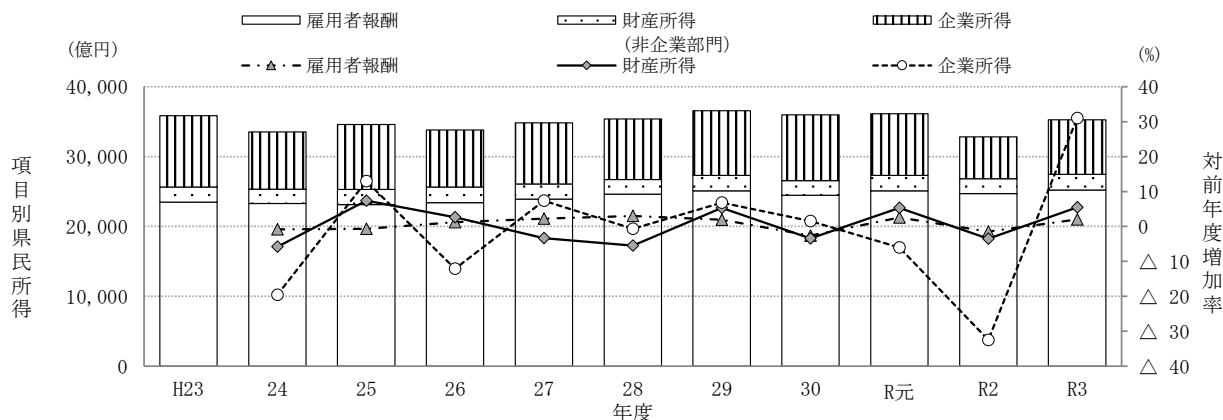
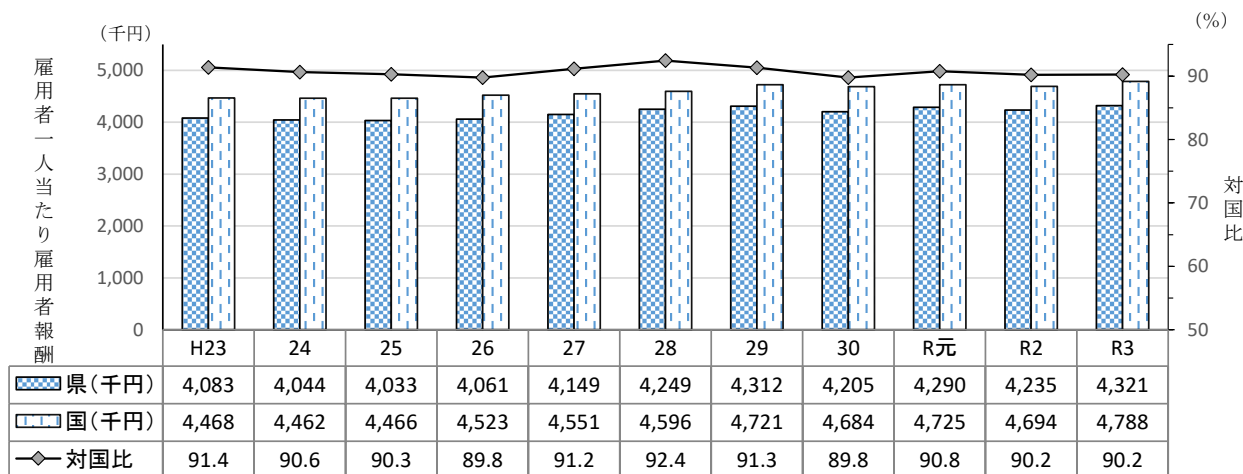


表3 県民所得の構成項目

年度	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	R2	R3
県民所得	35,842	33,522	34,576	33,794	34,843	35,379	36,564	35,970	36,137	32,812	35,275
(内訳)											
雇用者報酬	23,468	23,272	23,112	23,394	23,918	24,636	25,116	24,457	25,083	24,707	25,201
財産所得 (非企業部門)	2,176	2,050	2,201	2,259	2,184	2,064	2,174	2,100	2,212	2,134	2,251
企業所得	10,196	8,199	9,262	8,140	8,740	8,678	9,273	9,413	8,841	5,970	7,822
(増加率)											
雇用者報酬		△ 0.8	△ 0.7	1.2	2.2	3.0	1.9	△ 2.6	2.6	△ 1.5	2.0
財産所得		△ 5.8	7.4	2.7	△ 3.4	△ 5.5	5.3	△ 3.4	5.3	△ 3.5	5.5
企業所得		△ 19.6	13.0	△ 12.1	7.4	△ 0.7	6.8	1.5	△ 6.1	△ 32.5	31.0

図6 雇用者一人当たり雇用者報酬の推移



●雇用者一人当たり雇用者報酬とは  
 県民所得の構成のうち雇用者報酬を雇用者(生産活動に従事する就業者のうち、個人事業主と無給の家族従事者を除く全ての者)の総数で除したものの。

### 3 県内総生産(支出側、名目)

県内総生産(支出側、名目)は5兆899億円で前年度比5.9%増となり、4年ぶりの増加となりました。(図7、表4)

内訳をみると、民間最終消費支出が前年度比2.6%増、地方政府等最終消費支出が前年度比1.6%増となり、総固定資本形成の増加により、県内総資本形成は前年度比16.3%増となりました。また、財貨サービスの移出入(純)は、移出超過となりました。

図7 県内総生産(支出側、名目)の項目別推移

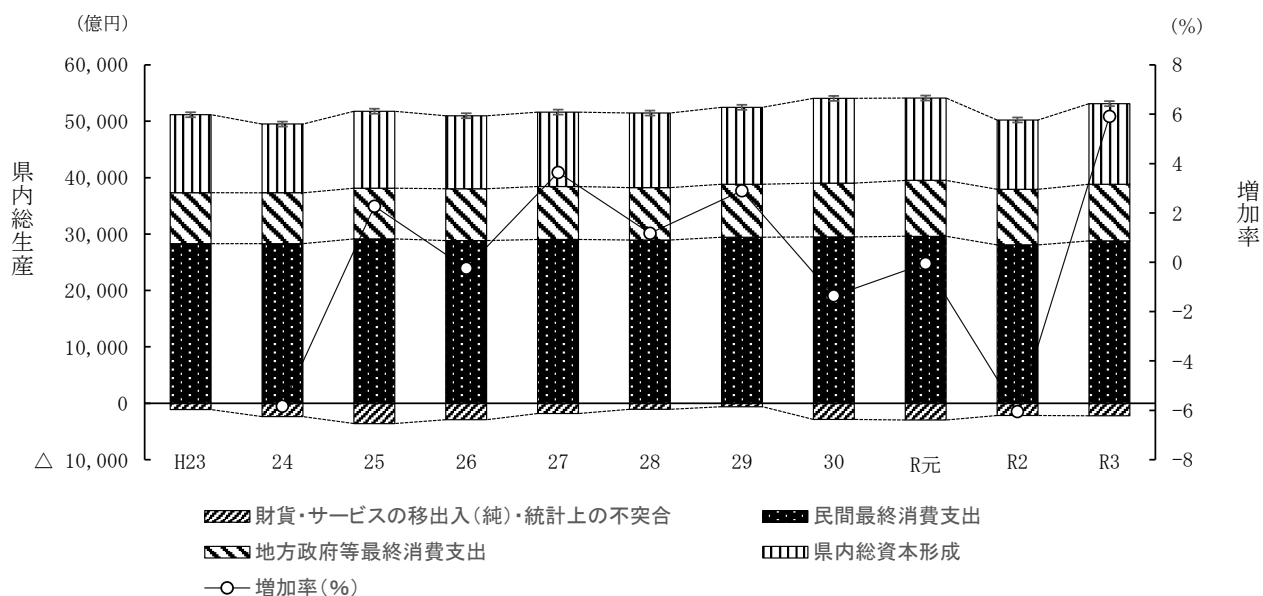


表4 県内総生産(支出側、名目)の構成項目

(億円)

年度	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	R2	R3
県内総生産	50,045	47,127	48,198	48,084	49,834	50,417	51,882	51,179	51,154	48,059	50,899
増加率(%)		△ 5.8	2.3	△ 0.2	3.6	1.2	2.9	△ 1.4	△ 0.0	△ 6.1	5.9
(内訳)											
民間最終消費支出	28,316	28,316	29,170	28,842	29,055	28,952	29,426	29,487	29,619	28,079	28,807
地方政府等最終消費支出	9,033	8,997	8,952	9,184	9,373	9,309	9,410	9,551	9,894	9,864	10,022
県内総資本形成	13,808	12,190	13,663	12,957	13,201	13,196	13,647	15,013	14,609	12,293	14,299
財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	△ 1,112	△ 2,377	△ 3,587	△ 2,899	△ 1,795	△ 1,040	△ 602	△ 2,873	△ 2,968	△ 2,177	△ 2,229

表5 経済活動別県内総生産(名目)

項 目	実数(百万円)		増加率(%)		構成比(%)		寄与度(%)
	R2	R3	R2	R3	R2	R3	
1. 農林水産業	75,037	75,928	△ 17.7	1.2	1.6	1.5	0.0
(1) 農業	58,435	53,757	△ 5.0	△ 8.0	1.2	1.1	△ 0.1
(2) 林業	6,441	7,708	△ 3.3	19.7	0.1	0.2	0.0
(3) 水産業	10,161	14,462	△ 55.9	42.3	0.2	0.3	0.1
2. 鉱業	3,561	3,388	△ 1.2	△ 4.9	0.1	0.1	△ 0.0
3. 製造業	1,127,143	1,359,696	△ 8.5	20.6	23.5	26.7	4.8
(1) 食料品	125,581	126,792	1.4	1.0	2.6	2.5	0.0
(2) 繊維製品	84,210	61,251	△ 8.1	△ 27.3	1.8	1.2	△ 0.5
(3) パルプ・紙・紙加工品	165,230	184,046	△ 3.5	11.4	3.4	3.6	0.4
(4) 化学	122,145	114,377	7.1	△ 6.4	2.5	2.2	△ 0.2
(5) 石油・石炭製品	x	x	x	x	x	x	x
(6) 窯業・土石製品	17,381	21,199	8.9	22.0	0.4	0.4	0.1
(7) 一次金属	98,720	180,274	10.5	82.6	2.1	3.5	1.7
(8) 金属製品	39,107	37,281	19.5	△ 4.7	0.8	0.7	△ 0.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	172,525	192,622	△ 9.8	11.6	3.6	3.8	0.4
(10) 電子部品・デバイス	17,206	23,469	△ 14.8	36.4	0.4	0.5	0.1
(11) 電気機械	57,942	55,754	△ 8.0	△ 3.8	1.2	1.1	△ 0.0
(12) 情報・通信機器	x	x	x	x	x	x	x
(13) 輸送用機械	76,440	93,290	△ 19.9	22.0	1.6	1.8	0.4
(14) 印刷業	7,901	10,873	△ 19.9	37.6	0.2	0.2	0.1
(15) その他の製造業	128,254	121,800	34.8	△ 5.0	2.7	2.4	△ 0.1
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	159,077	176,631	△ 19.6	11.0	3.3	3.5	0.4
(1) 電気業	62,945	75,689	△ 37.5	20.2	1.3	1.5	0.3
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	96,132	100,942	△ 1.0	5.0	2.0	2.0	0.1
5. 建設業	290,729	275,311	2.5	△ 5.3	6.0	5.4	△ 0.3
6. 卸売・小売業	483,706	512,874	△ 7.1	6.0	10.1	10.1	0.6
(1) 卸売業	198,781	220,497	△ 9.9	10.9	4.1	4.3	0.5
(2) 小売業	284,925	292,377	△ 5.0	2.6	5.9	5.7	0.2
7. 運輸・郵便業	250,386	241,018	△ 15.0	△ 3.7	5.2	4.7	△ 0.2
8. 宿泊・飲食サービス業	73,065	70,147	△ 39.7	△ 4.0	1.5	1.4	△ 0.1
9. 情報通信業	150,026	147,748	2.7	△ 1.5	3.1	2.9	△ 0.0
(1) 通信・放送業	102,973	97,554	6.0	△ 5.3	2.1	1.9	△ 0.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	47,053	50,194	△ 3.9	6.7	1.0	1.0	0.1
10. 金融・保険業	208,653	220,454	△ 4.2	5.7	4.3	4.3	0.2
11. 不動産業	474,284	473,533	△ 0.4	△ 0.2	9.9	9.3	△ 0.0
(1) 住宅賃貸業	427,978	425,196	△ 0.2	△ 0.7	8.9	8.4	△ 0.1
(2) その他の不動産業	46,306	48,337	△ 2.3	4.4	1.0	0.9	0.0
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	277,352	288,507	△ 0.1	4.0	5.8	5.7	0.2
13. 公務	265,190	265,994	4.5	0.3	5.5	5.2	0.0
14. 教育	202,055	200,978	△ 0.7	△ 0.5	4.2	3.9	△ 0.0
15. 保健衛生・社会事業	563,393	571,753	△ 2.4	1.5	11.7	11.2	0.2
16. その他のサービス	185,121	191,091	△ 9.6	3.2	3.9	3.8	0.1
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	4,788,779	5,075,048	△ 6.1	6.0	99.6	99.7	6.0
18. 輸入品に課される税・関税	85,131	105,222	△ 4.2	23.6	1.8	2.1	0.4
19. (控除)総資本形成に係る消費税	67,958	90,339	△ 8.8	32.9	△ 1.4	△ 1.8	△ 0.5
20. 県内総生産(17+18-19)	4,805,952	5,089,931	△ 6.1	5.9	100.0	100.0	5.9
(参考) 第1次産業	75,037	75,928	△ 17.7	1.2	1.6	1.5	0.0
(参考) 第2次産業	1,421,433	1,638,395	△ 6.4	15.3	29.6	32.2	4.5
(参考) 第3次産業	3,292,309	3,360,726	△ 5.7	2.1	68.5	66.0	1.4

(注)「(控除)総資本形成に係る消費税」の寄与度は増加率と符号が反転します。

※第1次産業：1. 農林水産業

※第2次産業：2. 鉱業、3. 製造業、5. 建設業

※第3次産業：上記以外の業種



表6 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)

項 目	実数(百万円)		増加率(%)		寄与度(%)
	R2	R3	R2	R3	
1. 農林水産業	54,472	65,181	△ 26.7	19.7	0.3
(1) 農業	50,777	53,504	△ 7.4	5.4	0.1
(2) 林業	5,659	5,489	△ 5.0	△ 3.0	△ 0.0
(3) 水産業	1,927	4,166	△ 84.5	116.2	0.2
2. 鉱業	3,442	2,857	△ 3.9	△ 17.0	△ 0.0
3. 製造業	1,093,588	1,438,197	△ 11.8	31.5	7.4
(1) 食料品	121,488	128,648	△ 1.3	5.9	0.2
(2) 繊維製品	82,444	62,368	△ 9.2	△ 24.4	△ 0.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	142,621	170,655	△ 11.1	19.7	0.7
(4) 化学	143,294	153,749	5.0	7.3	0.2
(5) 石油・石炭製品	x	x	x	x	x
(6) 窯業・土石製品	15,365	23,413	3.6	52.4	0.2
(7) 一次金属	78,621	148,550	2.1	88.9	1.8
(8) 金属製品	35,253	36,843	16.6	4.5	0.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	174,657	205,522	△ 10.3	17.7	0.6
(10) 電子部品・デバイス	20,199	28,054	△ 13.0	38.9	0.1
(11) 電気機械	62,767	61,876	△ 8.5	△ 1.4	△ 0.0
(12) 情報・通信機器	x	x	x	x	x
(13) 輸送用機械	87,478	110,843	△ 21.3	26.7	0.4
(14) 印刷業	7,277	10,020	△ 23.5	37.7	0.1
(15) その他の製造業	128,716	122,358	31.6	△ 4.9	△ 0.1
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	147,630	170,597	△ 24.8	15.6	0.5
(1) 電気業	51,049	72,594	△ 48.2	42.2	0.6
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	97,438	95,595	△ 0.4	△ 1.9	△ 0.0
5. 建設業	275,225	254,088	1.8	△ 7.7	△ 0.5
6. 卸売・小売業	456,985	473,653	△ 9.8	3.6	0.4
(1) 卸売業	189,454	201,473	△ 13.8	6.3	0.3
(2) 小売業	267,216	271,934	△ 6.8	1.8	0.1
7. 運輸・郵便業	228,751	224,818	△ 18.1	△ 1.7	△ 0.1
8. 宿泊・飲食サービス業	67,057	66,538	△ 39.4	△ 0.8	△ 0.0
9. 情報通信業	159,773	160,544	3.8	0.5	0.0
(1) 通信・放送業	116,456	113,013	8.5	△ 3.0	△ 0.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	44,066	47,595	△ 5.5	8.0	0.1
10. 金融・保険業	220,235	241,300	0.4	9.6	0.4
11. 不動産業	476,557	474,315	△ 1.1	△ 0.5	△ 0.0
(1) 住宅賃貸業	433,896	430,544	△ 0.9	△ 0.8	△ 0.1
(2) その他の不動産業	43,050	44,050	△ 2.9	2.3	0.0
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	261,829	263,488	△ 0.9	0.6	0.0
13. 公務	260,375	257,530	5.4	△ 1.1	△ 0.1
14. 教育	200,045	196,210	△ 0.4	△ 1.9	△ 0.1
15. 保健衛生・社会事業	557,373	571,770	△ 2.6	2.6	0.3
16. その他のサービス	178,557	181,796	△ 10.9	1.8	0.1
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	4,634,201	5,036,645	△ 7.7	8.7	8.7
18. 輸入品に課される税・関税	84,837	83,855	△ 4.4	△ 1.2	△ 0.0
19. (控除)総資本形成に係る消費税	52,375	68,689	△ 21.9	31.1	△ 0.4
20. 県内総生産(17+18-19)	4,667,585	5,049,966	△ 7.4	8.2	8.2
21. 開差{20-(17+18-19)}	924	△ 1,845			
(参考) 第1次産業	54,472	65,181	△ 26.7	19.7	0.3
(参考) 第2次産業	1,374,014	1,695,182	△ 9.2	23.4	6.9
(参考) 第3次産業	3,208,293	3,275,402	△ 6.5	2.1	1.4

(注)「(控除)総資本形成に係る消費税」の寄与度は増加率と符号が反転します。

表7 県民所得(分配)

項 目	実数(百万円)		増加率(%)		構成比(%)		寄与度(%)
	R2	R3	R2	R3	R2	R3	
1. 雇用者報酬	2,470,762	2,520,144	△ 1.5	2.0	75.3	71.4	1.5
(1) 賃金・俸給	2,042,336	2,087,916	△ 1.9	2.2	62.2	59.2	1.4
(2) 雇主の社会負担	428,426	432,228	0.3	0.9	13.1	12.3	0.1
a. 雇主の現実社会負担	402,587	403,701	△ 0.2	0.3	12.3	11.4	0.0
b. 雇主の帰属社会負担	25,839	28,526	9.3	10.4	0.8	0.8	0.1
2. 財産所得(非企業部門)	213,425	225,114	△ 3.5	5.5	6.5	6.4	0.4
a. 受取	225,361	236,765	△ 3.5	5.1	6.9	6.7	0.3
b. 支払	11,936	11,651	△ 3.8	△ 2.4	0.4	0.3	△ 0.0
(1) 一般政府(地方政府等)	△ 271	2,001	△ 155.3	838.4	△ 0.0	0.1	0.1
a. 受取	6,961	8,600	△ 2.3	23.5	0.2	0.2	0.0
b. 支払	7,232	6,599	8.9	△ 8.8	0.2	0.2	△ 0.0
(2) 家計	210,442	219,331	△ 3.2	4.2	6.4	6.2	0.3
①利子	60,389	57,320	△ 12.9	△ 5.1	1.8	1.6	△ 0.1
a. 受取	64,645	61,937	△ 13.2	△ 4.2	2.0	1.8	△ 0.1
b. 支払(消費者負債利子)	4,256	4,617	△ 17.6	8.5	0.1	0.1	0.0
②配当(受取)	34,552	43,175	11.9	25.0	1.1	1.2	0.3
③その他の投資所得(受取)	96,124	98,292	△ 1.7	2.3	2.9	2.8	0.1
④賃貸料(受取)	19,377	20,544	△ 0.5	6.0	0.6	0.6	0.0
(3) 対家計民間非営利団体	3,254	3,781	△ 1.5	16.2	0.1	0.1	0.0
a. 受取	3,702	4,217	△ 5.1	13.9	0.1	0.1	0.0
b. 支払	447	435	△ 25.4	△ 2.7	0.0	0.0	△ 0.0
3. 企業所得	597,074	782,258	△ 32.5	31.0	18.2	22.2	5.6
(1) 民間法人企業	326,492	522,128	△ 46.1	59.9	10.0	14.8	6.0
a. 非金融法人企業	194,441	373,263	△ 59.6	92.0	5.9	10.6	5.4
b. 金融機関	132,051	148,865	5.5	12.7	4.0	4.2	0.5
(2) 公的企業	19,175	21,049	△ 20.1	9.8	0.6	0.6	0.1
a. 非金融法人企業	9,677	9,134	△ 47.6	△ 5.6	0.3	0.3	△ 0.0
b. 金融機関	9,498	11,914	71.1	25.4	0.3	0.3	0.1
(3) 個人企業	251,407	239,082	△ 1.1	△ 4.9	7.7	6.8	△ 0.4
a. 農林水産業	14,628	16,273	△ 38.5	11.2	0.4	0.5	0.1
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	93,677	89,595	7.6	△ 4.4	2.9	2.5	△ 0.1
c. 持ち家	143,103	133,213	△ 0.1	△ 6.9	4.4	3.8	△ 0.3
4. 県民所得(要素費用表示)	3,281,261	3,527,515	△ 9.2	7.5	100.0	100.0	7.5
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金 (地方政府)	163,516	165,013	2.3	0.9	5.0	4.7	
(1) 生産・輸入品に課される税	190,047	197,475	3.1	3.9	5.8	5.6	
(2) (控除)補助金	26,531	32,462	8.1	22.4	0.8	0.9	
6. 県民所得(第1次所得バランス)	3,444,777	3,692,528	△ 8.7	7.2	105.0	104.7	

項 目	実数(千円)		増加率(%)		対国比(%)	
	R2	R3	R2	R3	R2	R3
(参考) 一人当たり県民所得	2,458	2,670	△ 8.4	8.6	82.6	84.6
(参考) 雇用者一人当たり雇用者報酬	4,235	4,321	△ 1.3	2.0	90.2	90.2

表8 県内総生産(支出側、名目)

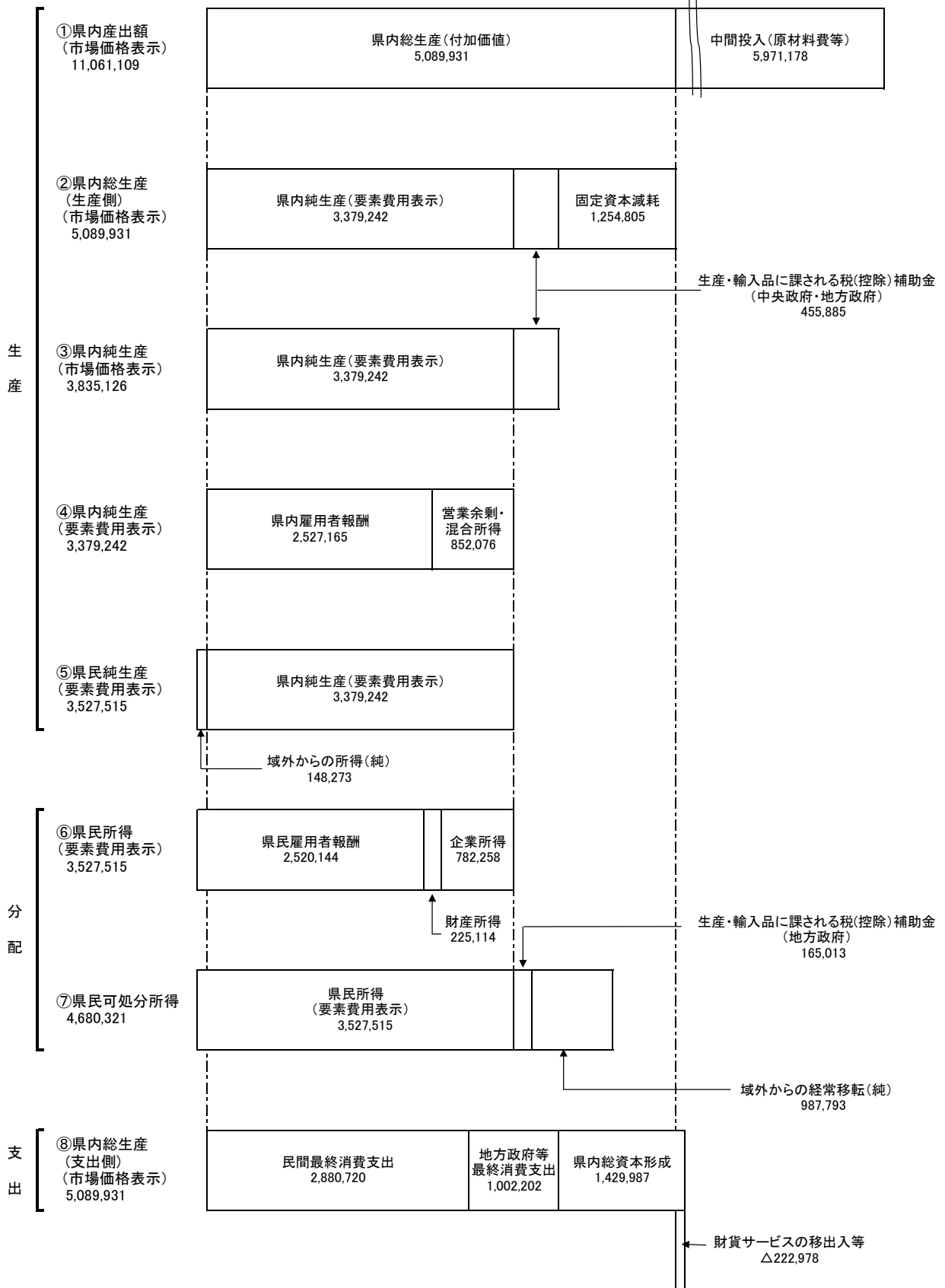
項 目	実数(百万円)		増加率(%)		構成比(%)		寄与度(%)
	R2	R3	R2	R3	R2	R3	
1. 民間最終消費支出	2,807,976	2,880,720	△ 5.2	2.6	58.4	56.6	1.5
(1) 家計最終消費支出	2,750,502	2,829,406	△ 5.6	2.9	57.2	55.6	1.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	57,473	51,314	22.5	△ 10.7	1.2	1.0	△ 0.1
2. 地方政府等最終消費支出	986,466	1,002,202	△ 0.3	1.6	20.5	19.7	0.3
3. 県内総資本形成	1,229,307	1,429,987	△ 15.9	16.3	25.6	28.1	4.2
(1) 総固定資本形成	1,313,327	1,406,590	△ 6.9	7.1	27.3	27.6	1.9
a. 民間	994,743	1,035,663	△ 8.6	4.1	20.7	20.3	0.9
(a)住宅	169,108	179,361	△ 1.8	6.1	3.5	3.5	0.2
(b)企業設備	825,635	856,302	△ 9.8	3.7	17.2	16.8	0.6
b. 公的	318,584	370,927	△ 1.4	16.4	6.6	7.3	1.1
(a)住宅	4,418	3,884	48.1	△ 12.1	0.1	0.1	△ 0.0
(b)企業設備	79,064	120,370	38.2	52.2	1.6	2.4	0.9
(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)	235,102	246,673	△ 10.5	4.9	4.9	4.8	0.2
(2) 在庫変動	△ 84,020	23,397	-	-	△ 1.7	0.5	2.2
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	△ 217,796	△ 222,978	-	-	△ 4.5	△ 4.4	△ 0.1
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	△ 226,436	63,030	△ 15.9	127.8	△ 4.7	1.2	6.0
(2) 統計上の不突合	8,640	△ 286,008	-	-	0.2	△ 5.6	△ 6.1
5. 県内総生産(支出側)	4,805,952	5,089,931	△ 6.1	5.9	100	100	5.9
(参考) 域外からの要素所得(純)	125,578	148,273	△ 17.1	18.1			
県民総所得(市場価格表示)	4,931,530	5,238,204	△ 6.4	6.2			

表9 県内総生産(支出側、実質:連鎖方式)

項 目	実数(百万円)		増加率(%)		寄与度(%)
	R2	R3	R2	R3	
1. 民間最終消費支出	2,761,534	2,800,931	△ 5.3	1.4	0.8
(1) 家計最終消費支出	2,703,948	2,750,184	△ 5.7	1.7	1.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	57,762	50,755	23.2	△ 12.1	△ 0.1
2. 地方政府等最終消費支出	987,453	992,279	0.6	0.5	0.1
3. 県内総資本形成	1,201,685	1,350,340	△ 16.0	12.4	3.2
(1) 総固定資本形成	1,285,656	1,331,978	△ 6.8	3.6	1.0
a. 民間	980,863	987,629	△ 8.3	0.7	0.1
(a)住宅	160,444	158,307	△ 2.4	△ 1.3	△ 0.0
(b)企業設備	819,896	828,947	△ 9.5	1.1	0.2
b. 公的	304,230	342,865	△ 1.7	12.7	0.8
(a)住宅	4,184	3,487	47.4	△ 16.7	△ 0.0
(b)企業設備	76,836	113,130	38.3	47.2	0.8
(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)	223,481	227,139	△ 11.0	1.6	0.1
(2) 在庫変動	△ 89,576	22,102	-	-	2.2
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	△ 283,087	△ 93,584	-	-	-
5. 県内総生産(支出側)	4,667,585	5,049,966	△ 7.4	8.2	8.2

# 県民経済計算における相互関連概要図(令和3年度)

単位: 百万円



※図中の計数は、単位未満の端数を四捨五入したため、内訳と計の合計が一致しない場合があります。

## 令和3年度社会・経済トピックス

年 月	主 な 出 来 事
令和3年 4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>★コロナ 県内最大警戒レベルの「感染対策期」に引き上げ</li> <li>★松山英樹 マスターズ・トーナメント初優勝 アジア人初</li> <li>★聖火リレー コロナ下県内で開始</li> <li>★松山市に「まん延防止」適用</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>★新型コロナワクチン 県内で一般高齢者接種開始</li> <li>★県内「まん延防止」解除 時短緩和</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>★新型コロナ 県内「特別警戒期」へ移行</li> <li>★新型コロナ 県内「感染警戒期」に引き下げ</li> <li>★アコヤガイ 宇和海で3年連続異常死確認</li> <li>★衆院選 愛媛小選挙区1減</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・静岡・熱海 記録的豪雨 土石流で20人不明</li> <li>★県 2021年度高齢者人口統計 過去最多44万3,576人</li> <li>・東京五輪開幕 コロナ下</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>★新型コロナ 県内最多85人感染 警戒レベル最大の「感染対策期」に引き上げ</li> <li>★新型コロナ 「まん延防止重点措置」を愛媛に再適用</li> <li>★松山 全飲食店に時短要請</li> <li>・東京パラリンピック開幕</li> <li>・国体2年連続中止 今秋三重大会</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・菅首相が退陣表明</li> <li>・緊急事態宣言 19都道府県延長</li> <li>★新型コロナ 松山市での時短要請解除</li> <li>・岸田氏が自民総裁に</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岸田内閣が発足 衆院選 31日投開票</li> <li>★真鍋淑郎氏（四国中央市出身）ノーベル賞受賞</li> <li>・衆院解散 総選挙へ</li> <li>★県 警戒レベルを「感染縮小期」に引き下げ</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第二次岸田内閣発足</li> <li>★愛媛FC J3降格</li> <li>・全外国人の「当面1カ月」入国禁止</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>★四国電力伊方原発3号機再稼働</li> <li>・国交省 統計書き換え 建設受注を二重計上</li> </ul>
令和4年 1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>★西条市で高病原性の鳥インフルエンザ 県内初の発生</li> <li>★コロナ 県内で初のオミクロン疑い</li> <li>★コロナ 県内新たに38人確認 「感染警戒期」へ移行</li> <li>★愛媛マラソン中止</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>★アコヤ貝稚貝大量死 原因ウイルス特定</li> <li>・北京冬季五輪開幕</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロシア ウクライナ侵攻</li> </ul>

※資料は新聞各紙等、★は愛媛県に関連深い出来事を示す。